

町政に関する

一般質問の主題

増田 等

- 町内のまちづくりの基本理念「各世代が笑顔あふれるまちづくり」実現に向けた施策
- 松伏町町政50周年記念事業
- 道の駅の検討の進捗
- 企業誘致に伴う、周辺住環境への影響
- 平成30年度国の税制改正の松伏町財政への影響

川上 カ

- 記念に残る婚姻届けの作製と届け出挙式の実施
- 国立国会図書館のデジタル化資料送信サービスの導入
- 北部拠点の充実と交通不便地域解消に春日部市の春バスの共同運行を導入
- 地域包括支援センターの増設、介護ボランティア制度の創設

山崎 隆一郎

- 通学路の安全確保にゾーン30の活用を
- 小中学校以降の入学準備金などの支援は
- 中学校の部活動の実情
- 小中学校の災害避難所施設整備と災害対策

田口 義博

- 町内の美化対策と道徳
- 空家対策

荘子 敏一

- 第5次総合振興計画後期基本計画の策定作業

一般質問の会議録全文は町のホームページから検索できます

福井 和義

- 少子高齢化時代の介護
- 社会の変化にマッチした議員報酬

堀越 利雄

- 輝く松伏町の情報発信
- 公正、公平な行政運営

松岡 高志

- 松伏町をイメージが良く知名度も高いまちに
- インターネット活用のICT教育の実施を

平野 千穂

- 高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画策定にあたり、高齢者の現状と今後の課題を問う
- 認知症やうつ傾向がある高齢者や引きこもりの高齢者に対する町の対策を問う
- 第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画策定にあたり、障がい児者の現状と今後の課題を問う

吉田 俊一

- 高齢者の足を確保する交通政策の充実を求める
- 埼玉県が整備を進める新産業団地への企業誘致
- 国民健康保険の県単位化・広域化で、町民へのしわよせをさせない準備を求める

10人の議員が町政を問う



増田 等 (自民クラブ)

Q 笑顔あふれるまちづくりの施策は

A 学校エアコン実施設計に予算配分

問 各世代が笑顔あふれるまちづくりに向けた施策は。
答 町長 平成30年度は世代ごとに事業展開の予算編成に努力。主に子育て世代支援、待機児童解消、小中学校エアコンの設置実施設計に予算を配分。
企画財政課長 町長所信表明等の事業は28項目。現在制度設計中で施策展開に多額の費用が必要。

問 松伏町町制50周年事業について問う。
答 **企画財政課長** フォトログイニング大会実施のイベント、郷土愛を醸成し学校授業にも活用できる記念誌を発行。音楽によるおもてなしの記念式典開催の他プロジェクトチーム中心に検討を進める。

問 道の駅の進捗状況を問う。
答 **新市街地整備課長** 町の自然と広く後世に伝える町民生活の新たな核となる場づくりと、町の情報発信の場とする基本計画を平成30年度に策定する。ドックラン、バスターミナルを備えて町の賑わいを創出し、防災機能の取り入れも検討したい。

問 企業誘致に伴う周辺住環境への影響対策は。
答 **新市街地整備課長** 事業に必要な駐車場、荷捌場は事業敷地内設置など、住民の安全確保に努める。

問 平成30年度の国の税制改正の町財政への影響は。
答 **税務課長** 地方消費税の精算基準を社会経済情勢や統計制度の変化を踏まえ、地方消費税の税収をより適切に最終消費地に帰属させる見直しが行われる。増額する町への交付額は社会保障費に当てる。



防災機能を備えた道の駅先進事例（道の駅「川場田園プラザ」）



川上 力 (公明党)

Q 北部地域に春日部市の春バスを

A 共同運行の影響を再度確認する

問 春日部市では、コミュニティバス「通称春バス」を庄和工業団地まで火・木・土の週三日、午前1便、午後1便運行している。この路線は南桜井駅や外郭放水路の龍Q館、イオンモール春日部を巡回しており、このバスを共同運行にして北部サービスセンターに発着できるようにしてはどうか。

答 **企画財政課長** 利用者の利便性や公費負担の割合など、共同運行した場合の影響について再度確認することで、状況把握に努めたい。

問 記念になる婚姻届けとしてマップのイラストを載せ、誓いの言葉などが記入できる。提出後にも手元に残る結婚届を作製してはどうか。

答 **住民ほけん課長** 町制施行50周年の町民の皆さまへのPRにもなり、さらには松伏町への愛着を持っていただくきっかけとなるものから、平成30年度において具体的に検討する。

問 届け出挙式は越谷市の例でも好評であり、町制50周年記念事業として、また若者支援策として、議場や公共施設を活用し町でも実施してはどうか。

答 **町長** 民間事業者とのタイアップであり、相手方となる企業と相談し、当町でやっていただけるかを含め検討するよう担当課へ指示する。

問 介護ボランティア制度を創設してはどうか。

答 **いきいき福祉課長** 松伏町生活支援体制整備協議体の中で、有償ボランティアも含めて議論する。



「通称春バス」バス停



山崎 隆一郎 (公明党)

Q ゆめみ野地区に「ゾーン30」を

A 多額の事業費が必要

問 ゆめみ野地区区域内の安全確保の為に、最近実績のある「ゾーン30」の導入が出来ないか。

答 **総務課長** 導入については、地域住民との合意形成や事業費の確保等の課題がある。交通事故防止策として引き続き地域の状況に応じて路面標示や注意看板等を設置することにより、速やかに対応する。

問 昨年3月議会の一般質問で、小中学校の就学援助制度の中の新入学児童生徒学用品等の入学前支給について質問をし、今年度から実施になったが、高等学校や大学などに進学する場合、経済的理由がある場合、町の支援はあるのか。

答 **教育総務課長** 高等学校及び大学に進学する希望する者の保護者が進学準備金の貸付を受けた際、進学融資制度資金利子補助を行っている。支給条件がある中で、具体的には上限5,000円の支払利子の総額を交付している。

問 第二中学校体育館は、雨漏りやトイレの改修は行っていないが、早期の大規模改修が必要ではないか。

答 **教育総務課長** 昭和61年11月完成以来、30年余りが経過、老朽化が進んでいる。雨漏りについては、来年度以降修繕の予算内で対応する。また町として、小中学校へのエアコン導入を優先して進めているので、エアコン導入後に調整のうえ、大規模改修を検討する。



「ゾーン30」導入事例(越谷市)



田口 義博 (自民クラブ)

Q たばこ等の投げ捨て行為を止めて

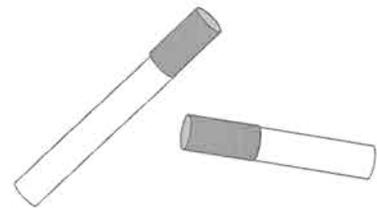
A 地域清掃の輪を広げていく

問 町の環境美化に対する取り組みと、認識は。
答 **環境経済課長** 毎年、多種多量のポイ捨て投棄によるごみが発生している。ポイ捨てされたごみが散乱した状況は、町の景観や美観を損ねることになる。地域内の環境美化の為、独自にクリーン作戦を実施している自治会等もあり、活動の支援を行っている。環境美化のためには町民の協力が不可欠で、協働して取り組んでいく。

問 たばこ等の投げ捨て行為に対し今後の取り組みは。
答 **環境経済課長** 路上など公共の場所に捨てられたたばこの吸い殻などは、生活環境の悪化につながり特にたばこは火災発生の危険性もある。一人ひとりが環境に対する意識を持ち、自ら行動を起こすことが重要である。今後の取り組みは、ホームページや広報誌などでポイ捨て禁止やマナーの向上の啓発に引き続き取り組む。

問 児童生徒だけでなく、町民に向けた道徳を推進する考えは。

答 **教育総務課長** 小学校で平成30年度、中学校では平成31年度から「特別な教科 道徳」の事業が児童生徒に実施される。松伏第二中学校を道徳の研究委嘱校とし、11月には研究発表が行われる。学校において育まれた道徳を礎とし、それを生涯にわたって社会に還元する「人づくり」に努めていく。



たばこのポイ捨て禁止



莊子 としかず (新自民クラブ)

Q 人口31000人は非現実的

A 県との協議があり変えられない

問 松伏町第5次総合振興計画にある前期基本計画は、平成30年度に終結し後期基本計画が作られる。町長は過去の質疑で『基本構想は根本継続する。』と発言したが、「平成35年度の将来人口を31,000人」を変えないのか。

答 **企画財政課長** 人口の減少割合は、当初の想定より早い速度で進んでいる。一方で、新たな雇用の場を創出する産業団地整備事業に向けた協議も着実に進んでおり、人口増加の受け皿となる住居系区域の整備も検討していく予定だ。

現在、「職住近接をめざしたまちづくり」を進め関係機関と調整している中で、基本構想に示した将来目標人口を変更すると、今後関係機関との調整に混乱を来たすので変更する予定はない。

問 日本全体で人口は減っている。松伏町の人口減少を素直に認めたら、関係機関との調整にどのような混乱を来すのか。また、町民にどのような不安があるのか。

答 **企画財政課長** 将来目標人口を見直した場合、関係機関との協議で、新市街地整備の必要性に疑義が生じてしまう。

第5次総合振興計画の策定時に想定していた新市街地の整備等をはじめとする主要な事業を前進させ、計画全体の進捗を高め住民の信託に応えたい。



「町の将来にどのような影響があるのか。」
(産業団地予定地)



福井 和義 (無所属クラブ)

Q 少子高齢化時代の介護について

A 地域包括ケアシステムの推進

問 松伏町は、少子高齢化が進み、毎年200人以上人口が減少している。

そして、少子高齢化時代の介護は、費用の無駄を省き、サービスの効率化と、住み慣れた地域で最後まで暮らせるように介護と医療の連携による自立支援である。

また、松伏町は、高齢者が爆発的に増加して、介護士、介護施設の増設、地域包括ケアシステムの構築、介護予防の充実が必要となる。

介護を必要とする人は増加している。介護施設の確保はどのようになっているのか。

答 **いきいき福祉課長** 当町には、特別養護老人ホームが1か所、介護老人保健施設が2か所、介護療養型医療施設が2か所の介護保険施設がある。また、地域密着型介護福祉施設、認知症対応型共同生活介護施設がある。

問 地域包括ケアシステムの構築は、地域に必要な町民がいれば、それを課題として取り上げ、実施す

る責任がある。町は地域包括ケアシステムの構築をどのように行っているのか。

答 **いきいき福祉課長** 地域包括ケアシステムの構築は、①在宅医療と介護の連携、②認知症の総合支援、③日常生活の支援体制の整備、④地域ケア会議の推進を行うことである。



特別養護老人ホーム



堀越 利雄 (新自民クラブ)

Q 松伏町の情報発信は

A 松伏町シティプロモーション戦略

問 人口減少社会、高齢化社会のなかで、松伏町をアピールする情報発信は。

答 **総務課長** 松伏町の認知度の向上を図ることを目的に松伏町シティプロモーション戦略を策定した。インスタグラムを戦略策定後の1つの媒体として導入したところですが、今後は仮称ですが、松伏町PR大使を任命するなどして松伏町のPRを推進していく。

問 愛知県長久手市は人口5万9千人だが、市民の平均年齢は全国1位の38.6歳。転入者は理由として「まちに将来性や魅力がある」ことを上げている。まちに将来性や魅力がある、と松伏町が感じられるには何をすべきか。

答 **企画財政課長** 松伏町まち・ひと・しごと創生総合戦略のもとで、町全体のイメージをアップさせPRしていく。

問 公正、公平な行政運営、適材適所の人材配置について町長に問う。

答 **町長** 1課に長くいるのも弊害が生じることがあり、定期的人事異動が必要。変化を恐れてはいけない。変化に対応したものだけが行政であっても人であっても生き残れる力を持つ。変化に勇気を持って挑もうと職員に伝えている。



市民平均年齢38.6歳の長久手市



松岡 高志 (自民クラブ)

Q インターネット活用ICT教育を

A 効果を勘案し、導入の検討をする

問 越谷市ではインターネットで自学自習ができる取り組みをスタートし、越谷市の全児童生徒はいつでもどこでもパソコンやスマートフォンで個別に学習できる環境が整えられている。子どもたちの学力向上や学習機会の格差解消のため、この無料のICT教育を本町に取り入れてはどうか。

答 **教育総務課長** この学習方法の長所は、いつでもどこでもネットに繋がれば学習を行うことができ、さらにスモールステップで学習できる点である。教育委員会としても、町の子どもの学力向上や学習機会の格差解消は、課題の一つと考えている。効果等を勘案し、導入について検討していく。

問 学校のパソコン教室を放課後に開放して、インターネット学習ができないか。

答 **教育総務課長** パソコン教室のPCはインターネットに接続しており学習は可能。パソコン教室の放課後の開放は、安全管理や生徒指導上の問

題、学校に新たな負担を強いることなど、検討する課題が幾つかある。導入とあわせて検討していく。

問 シティプロモーション戦略の推進体制は。

答 **総務課長** 戦略の目的達成の中心は総務課商工担当である。今後については、各課に情報発信担当を任命し、松伏町全職員が一丸となって、シティプロモーションを実施したいと考えている。



松伏第二小学校のコンピュータールーム



平野 千穂 (日本共産党)

Q 介護サービス事業の充実を求める

A 認知症、介護予防・重度化防止に

問 第6期での計画と実績値の大差は、経済的負担からの利用控えも原因の一つと考えている。平成30年度から3年間の、高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画は、策定の調査対象に要介護者は含まれていない。介護を受けている人の状況や要望、介護従事者の意見は反映されているのか。

答 **いきいき福祉課長** 介護事業所からの情報提供、本人や家族からの相談等で把握している。

問 認知症や高齢者うつ、引きこもりを把握する体制と予防。また、重度化防止の取り組みは。

答 **いきいき福祉課長** ふれあいセンターや多世代交流学習館での心配ごと相談の利用。認知症重度化防止は、初期対応・受診につながる対策を講じる。

問 平成29年度は、いきいき健康体操の回数が半減した、回数・開催場所を増やすよう要望がある。

答 **いきいき福祉課長** 専門指導は維持しつつ、定員を超えた会場を中心に開催回数を増やす予定。

問 認知症で、精神障害者手帳の取得や障害者控除の対象となることを、他市町ではHPに掲載している。対象者や関係施設への周知啓発をどうするか。

答 **いきいき福祉課長** 税制上の支援策について、該当者に情報提供ができるよう体制を整えていく。

問 かるがもセンター利用者の保護者が、送迎の完全実施を求め要望書を提出している。今後の予定は。

答 **いきいき福祉課長** 平成30年度1台追加。32年度までに送迎を完全実施する目標を位置づけた。





吉田 俊一（日本共産党）

Q 高齢者の足の確保する政策充実を

A 国・検討会の内容を注視している

問 高齢者福祉タクシー券助成制度の改善について、どのような検討が行われたのか。

答 **いきいき福祉課長** 複数のタクシー業者の利用ができるよう準備している。リフト付き車両を有する福祉タクシー業者からも参加が可能か意向調査を行っている。

問 利用者の意見を聞くアンケートを行えないのか。

答 **いきいき福祉課長** 対象が高齢者であることもあり文書のやりとりでなく、新年度の申請時に窓口で利用者の意見を聞き取りしたい。

問 高齢者の足を確保するために、タクシー券助成制度だけでは不十分と考えている。「高齢者の移動手段の確保」問題で、国土交通省と厚労省や関係省庁の検討会を行なっている。町として取り入れられるものがないのか。

答 **いきいき福祉課長** 高齢者の移動手段の確保に関する議論の背景に、高齢者による事故が頻発して

いるところにある。検討会の中間とりまとめの中では「高齢者の生活実態や公共交通機関の現状を考えると、公共交通を補完するボランティア団体の活動や地域の助け合いの中で確保していくことも、今後重要性を増す」とされている。ボランティア団体等による、高齢者の移動手段の確保を行うために、町交通部局からの情報提供を受けながら、実証実験も含め調査・研究をしていきたい。



交通空白地域で実施しているNPOによる有償運送（鳥取市）

委員会報告 見る・聞く・動く

文教民生常任委員会 ～町内福祉施設及び 児童福祉事業に関わる調査～

1月24日（水）午前は、児童館とかるがもセンターの訪問調査を行なった。児童館は、既存事業の回数増、新事業やイベントの実施で、子育て支援の充実を図り、年間利用人数は6万人となっている。町内利用者が60%、町外利用者は40%で、町外からの利用者は個人ネットワークのつながりで来ているとの説明を受けた。かるがもセンターでは、施設の老朽化による補修の必要性や管理運営の課題、利用者と職員体制の現状について、質疑に対する説明を受けた。午後は、地域子育て支援センターの業務内容、事業内容の説明を受け、町の子育て支援拠点事業の制度と現状について理解を深めた。



児童館ちびっ子ランド